

2021年3月期 第2四半期決算のお知らせ

2020年11月9日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 渋谷 章男 TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,122	(18.2)	3,107	(18.0)	342	(-)	469	(131.7)
2020年3月期第2四半期	2,641	(△17.7)	2,633	(△17.8)	15	(△97.4)	202	(△74.1)
2020年3月期	6,133	—	6,114	—	582	—	882	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2021年3月期第2四半期	346	(171.7)	11	77	—	—
2020年3月期第2四半期	127	(△77.1)	4	33	—	—
2020年3月期	595	—	20	25	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2021年3月期第2四半期	40,562	24,702	60.9	840	26			
2020年3月期第2四半期	33,033	20,638	62.5	702	01			
2020年3月期	37,687	21,687	57.5	737	70			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	—	14	17	14	17
2021年3月期 (予想)	—	—	未定		未定	

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料 11 ページ「(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 固定資産の減価償却の方法 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け急速に悪化し、4～6月期の実質成長率は前期比7.9%減（年率28.1%減）と戦後最大の落ち込みとなりました。その後、政府による経済対策や経済活動の再開などから緩やかな回復傾向に転じましたが、感染は収束しておらず経済の先行きは不透明な状況が継続することとなりました。

当中間期の株式流通市場は、未曾有のコロナ危機に対し、主要国の中央銀行が迅速に緩和政策を推し進めたことで市場の不安心理が後退するなか、大規模な経済対策の効果により米国や中国の景気に底打ち感が広がったことが好感され、2020年9月14日には日経平均株価は終値で2万3,559円30銭の高値を付けました。その後、米国で追加経済対策を巡る政府と議会の協議が難航したことから上値は抑えられましたが大きく値を崩すこともなく、中間期末の終値は2万3,185円12銭（3月末比+22.6%）となりました。

当中間期の国内債券流通市場においては、10年債利回りは、日銀による潤沢な資金供給や国債買入れの増額などもあり、期前半は0%を挟んだ推移となりました。7月には政府の新型コロナ対策に伴う国債増発により、10年債利回りは0.05%程度まで上昇する場面もみられましたが、9月に入ると経済の先行き不透明感から低下傾向をたどりまし。また、米ドル円の為替相場は、米国経済の回復期待から、6月上旬には109円台まで円安ドル高が進む場面もみられましたが、その後、米国での新型コロナウイルス感染再拡大や米中関係の悪化懸念、株高に対する警戒感が高まり、ドル円相場は一時104円台をつけるなど円高基調で推移しました。

当中間期の業績は、営業収益31億22百万円（前年同期比118.2%）、経常利益は4億69百万円（同231.7%）となりました。また、特別利益4百万円を計上し、法人税等調整額2百万円を加え、法人税、住民税及び事業税129百万円を差し引いた当中間純利益は3億46百万円（同271.7%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は14億7百万円（前年同期比131.1%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金（内国普通株式）は2兆9,037億31百万円（前年同期比112.8%）でした。その結果、当社の株式委託手数料は7億6百万円（同142.8%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の国内債券引受高は10億円（前年同期比142.9%）でした。その結果、引受け・売出し手数料は1百万円（同126.8%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は5億1百万円（前年同期比135.2%）、その他の受入手数料は1億55百万円（同95.2%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は5億円（同135.2%）、代行手数料は1億44百万円（同94.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 85 百万円（前年同期比 611.0%）、債券等が 15 億 84 百万円（同 103.6%）、その他が 0 百万円となり、合計 16 億 70 百万円（同 109.3%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 43 百万円（前年同期比 112.4%）、金融費用は 14 百万円（同 168.2%）となりました。この結果、金融収支は 29 百万円（同 96.3%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、27 億 64 百万円（前年同期比 105.6%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など 1 億 26 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に金融商品取引責任準備金戻入 4 百万円を計上いたしました。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2019年9月30日)	当中間期 (2020年9月30日)	前期 (2020年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	23,697	23,218	24,987
現金・預金	10,105	10,193	8,237
預託金	7,000	7,100	7,000
顧客分別金信託	7,000	7,100	7,000
トレーディング商品	756	725	5,539
商品有価証券等	756	725	5,539
デリバティブ取引	0	—	—
約定見返勘定	271	696	—
信用取引資産	4,058	3,654	3,760
信用取引貸付金	3,860	3,512	3,695
信用取引借証券担保金	197	141	65
立替金	1,332	674	317
短期貸付金	0	0	—
その他の流動資産	174	174	132
固定資産	9,336	17,343	12,699
有形固定資産	1,434	1,685	1,464
建物	166	146	155
器具備品	196	134	153
土地	935	935	935
建設仮勘定	136	469	220
無形固定資産	49	36	48
投資その他の資産	7,852	15,622	11,185
投資有価証券	7,580	15,356	10,917
長期差入保証金	252	251	251
その他	19	14	16
資産合計	33,033	40,562	37,687

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2019年9月30日)	当中間期 (2020年9月30日)	前期 (2020年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	9,531	11,429	12,905
トレーディング商品	0	—	0
デリバティブ取引	0	—	0
約定見返勘定	—	—	4,764
信用取引負債	639	894	424
信用取引借入金	389	650	303
信用取引貸証券受入金	250	244	121
預り金	7,726	9,130	6,235
顧客からの預り金	6,067	6,896	5,494
募集等受入金	10	1	—
その他の預り金	1,649	2,232	740
受入保証金	659	726	822
未払法人税等	70	144	208
賞与引当金	169	187	201
役員賞与引当金	—	—	10
その他の流動負債	264	344	238
固定負債	2,841	4,412	3,072
繰延税金負債	2,130	3,727	2,375
退職給付引当金	632	594	606
役員退職慰労引当金	54	66	65
その他の固定負債	23	24	23
特別法上の準備金	21	17	21
金融商品取引責任準備金	21	17	21
負債合計	12,395	15,859	15,999
(純資産の部)			
株主資本	15,593	15,991	16,061
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	7,914	8,311	8,382
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	7,464	7,861	7,932
別途積立金	5,968	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,496	1,893	1,964
評価・換算差額等	5,044	8,711	5,626
その他有価証券評価差額金	5,044	8,711	5,626
純資産合計	20,638	24,702	21,687
負債・純資産合計	33,033	40,562	37,687

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	2,641	3,122	6,133
受入手数料	1,073	1,407	2,415
トレーディング損益	1,528	1,670	3,640
金融収益	39	43	76
金融費用	8	14	18
純営業収益	2,633	3,107	6,114
販売費・一般管理費	2,617	2,764	5,532
取引関係費	749	874	1,706
人件費	1,226	1,240	2,504
不動産関係費	175	161	325
事務費	266	283	558
減価償却費	67	50	137
租税公課	71	90	172
その他	61	63	126
営業利益	15	342	582
営業外収益	190	134	304
受取配当金	186	131	294
その他	4	2	9
営業外費用	3	7	4
経常利益	202	469	882
特別利益	—	4	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	4	—
特別損失	—	—	0
金融商品取引責任準備金繰入	—	—	0
減損損失	—	—	0
税引前中間(当期)純利益	202	473	882
法人税、住民税及び事業税	67	129	289
法人税等調整額	7	△2	△2
中間(当期)純利益	127	346	595

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2019年4月1日残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2019年9月30日残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2019年4月1日残高	450	5,968	1,864	8,282	15,962
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△495	△495	△495
中間純利益			127	127	127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△368	△368	△368
2019年9月30日残高	450	5,968	1,496	7,914	15,593

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年4月1日残高	5,845	5,845	21,808
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△495
中間純利益			127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△801	△801	△801
事業年度中の変動額合計	△801	△801	△1,169
2019年9月30日残高	5,044	5,044	20,638

当中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2020年4月1日残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2020年9月30日残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2020年4月1日残高	450	5,968	1,964	8,382	16,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△416	△416	△416
中間純利益			346	346	346
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△70	△70	△70
2020年9月30日残高	450	5,968	1,893	8,311	15,991

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020年4月1日残高	5,626	5,626	21,687
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△416
中間純利益			346
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3,085	3,085	3,085
事業年度中の変動額合計	3,085	3,085	3,015
2020年9月30日残高	8,711	8,711	24,702

前期 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2019 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2020 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
2019 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,864	8,282	15,962
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△495	△495	△495
当期純利益			595	595	595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	99	99	99
2020 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,964	8,382	16,061

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019 年 4 月 1 日 残 高	5,845	5,845	21,808
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△495
当期純利益			595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△219	△219	△219
事業年度中の変動額合計	△219	△219	△120
2020 年 3 月 31 日 残 高	5,626	5,626	21,687

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、親会社である株式会社千葉銀行との会計方針の統一を目的として、当中間期より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間期の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ0百万円増加しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2021年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	538	748	139.1	1,257
(株券)	(494)	(706)	(142.8)	(1,155)
(債券)	(0)	(-)	(97.3)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	126.8	3
(株券)	(-)	(-)	(-)	(1)
(債券)	(1)	(1)	(126.8)	(2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	370	501	135.2	825
その他の受入手数料	163	155	95.2	329
合計	1,073	1,407	131.1	2,415

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	498	709	142.4	1,166
債券	2	2	121.9	4
受益証券	566	687	121.5	1,229
その他	7	7	99.1	15
合計	1,073	1,407	131.1	2,415

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	14	85	611.0	84
債券	1,529	1,584	103.6	3,561
その他	△14	0	-	△4
合計	1,528	1,670	109.3	3,640

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	90	79,840	86	108,484	96.3	135.9	211	197,822
(自己)	(30)	(11,226)	(0)	(7,642)	(144.0)	(68.1)	(68)	(40,722)
(委託)	(59)	(68,613)	(86)	(100,842)	(1.4)	(147.0)	(142)	(157,099)
委託比率	66.6%	85.9%	99.5%	93.0%			67.4%	79.4%
東証シェア	0.024%	0.013%	0.019%	0.015%			0.026%	0.015%
1株当たり 委託手数料	8円25銭		8円18銭				8円9銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引受高	株 券 (株 数)	—	—	—	0.054
	” (金 額)	—	—	—	63
	債 券 (額面金額)	7,658	15,528	202.8	14,793
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募集 取 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0.001	0.001	50.0	0.061
	” (金 額)	1	0	50.3	74
	債 券 (額面金額)	7,383	15,081	204.3	14,223
	受 益 証 券 (額面金額)	86,383	113,296	131.2	221,505
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,593	15,991	15,645
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,044	8,711	5,626
	金融商品取引責任準備金等	21	17	21
	一般貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	5,066	8,728	5,647
控除資産 (C)		1,797	4,591	4,309
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	18,862	20,128	16,983
リスク相当額	市場リスク相当額	1,857	4,100	2,235
	取引先リスク相当額	173	137	127
	基礎的リスク相当額	1,264	1,366	1,324
	計 (E)	3,296	5,604	3,688
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	572.2%	359.1%	460.4%

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	14	14	14
従 業 員 数	317	321	312

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。